



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) 059-381-5540
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,181	8.4	1,147	28.0	1,146	29.1	737	83.9
2018年3月期	26,001	8.1	896	62.9	888	65.0	401	14.2
(注) 包括利益	2019年3月期		723百万円 (55.3%)		2018年3月期		465百万円 (23.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	351.38	—	14.8	7.5	4.1	
2018年3月期	191.08	—	8.9	5.7	3.4	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	14,989	5,437	35.1	2,508.40		
2018年3月期	15,514	4,825	30.1	2,226.33		
(参考) 自己資本	2019年3月期		5,267百万円	2018年3月期		4,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,742	△1,242	△1,540	781
2018年3月期	2,387	△1,038	△1,154	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	26.2	2.3
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	14.2	2.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		13.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,192	6.6	582	△2.0	579	△2.9	436	11.4	207.72
通期	28,000	△0.6	1,130	△1.5	1,120	△2.3	791	7.2	376.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,100,000株	2018年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	64株	2018年3月期	64株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,099,936株	2018年3月期	2,099,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	513	2.1	132	6.9	166	5.2	157	4.7
2018年3月期	503	△0.9	123	△5.4	158	△1.9	150	△2.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	74	86	—	—
2018年3月期	71	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2019年3月期	6,640		2,718		40.9	1,294	50	
2018年3月期	7,471		2,682		35.9	1,277	37	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,718百万円 2018年3月期 2,682百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	314	△2.7	145	△7.4	141	△7.6	67	32
通期	509	△0.8	164	△1.7	156	△0.7	74	31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、国産車新車販売においては、当連結会計年度期首より受注状況が好調であったため売上高が増加いたしました。輸入車新車販売においては、2018年12月にポルシェセンター鈴鹿を閉店いたしました。また、フォルクスワーゲン・アウディにおける改革が進みました。2017年1月にオープンした亀山市のオートモール（新車・中古車の複合商業施設）が黒字化(前年同期比)となりました。また、中古車販売においても、前連結会計年度より開始した、物流システム及び中古車商品等の見直しを更に強化いたしました。これらの結果、売上高は281億81百万円と前年同期と比べ21億80百万円(8.4%)の増収、営業利益は11億47百万円と前年同期と比べ2億50百万円(28.0%)の増益、経常利益は11億46百万円と前年同期と比べ2億58百万円(29.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億37百万円と前年同期と比べ3億36百万円(83.9%)の増益となりました。

① 売上高及び営業利益

売上高は281億81百万円と前年同期と比べ21億80百万円(8.4%)の増収、営業利益は11億47百万円と前年同期と比べ2億50百万円(28.0%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおいては、国産車新車販売は、N-BOXが引き続き好調であり、国産車新車販売台数は前年同期比10.7%増の5,196台となりました。また、輸入車においては、ポルシェセンター鈴鹿閉店の影響は少なく、フォルクスワーゲン等の他ブランドにおける拡販施策等の改善が進んだことで、輸入車新車販売台数は前年同期比11.1%増の620台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比10.7%増の5,816台となりました。中古車販売においては、前連結会計年度から実施されているグループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替等を図った結果、中古車販売台数は前年同期比1.9%増の10,375台に留まりましたが、中古車粗利益が大幅に改善されました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費、設備費等は増加いたしました。将来に向けた投資と考えております。これらの結果、売上高は274億13百万円と前年同期と比べ21億36百万円(8.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は12億49百万円と前年同期と比べ2億48百万円(24.8%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場が緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。これにより生産台数(再資源化処理)は前年同期比4.4%増の8,390台となりました。また、使用済自動車の入庫は、当第2四半期連結会計期間における台風等の自然災害の影響を受けましたが、使用済自動車入庫は前年同期比1.8%増の8,423台となりました。しかし使用済自動車の台当たり単価が高く、売上原価が増加する結果となりました。これらの結果、売上高は7億68百万円と前年同期と比べ43百万円(6.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億43百万円と前年同期と比べ1百万円(0.9%)の増益となりました。

② 経常利益

営業外損益は、借入金等の資金効率が図られた結果、支払利息等は減少いたしました。これらの結果、経常利益は、営業利益の増加により11億46百万円と前年同期と比べ2億58百万円(29.1%)の増益となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は11億43百万円と前年同期と比べて4億56百万円(66.6%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は3億80百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は7億37百万円と前年同期と比べ3億36百万円(83.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より5億25百万円減少し、149億89百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少4億7百万円、減価償却による建物及び構築物の減少1億33百万円、現金及び預金の減少39百万円等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、11億37百万円減少し、95億51百万円となりました。これは主に、借入金の減少14億24百万円、買掛金の増加1億円、前受金の増加38百万円等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、6億12百万円増加し、54億37百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上7億37百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7億81百万円(前年同期比4.8%減)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億42百万円(前年同期比14.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億43百万円、減価償却費7億円、たな卸資産の減少額11億18百万円、仕入債務の増加額1億円等による資金の増加と、法人税等の支払額3億68百万円等による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億42百万円(前年同期比19.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億97百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は15億40百万円(前年同期比33.4%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億24百万円、短期借入金の減少額6億円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	25.7	27.6	28.0	30.1	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	18.9	20.3	22.6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	4.8	4.8	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	20.6	26.7	51.8	75.3

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

自動車販売関連事業では、個人消費を取り巻く環境は緩やかな回復傾向ではありますが、厳しい状況が続くと考えられます。特に2019年10月から消費税増税による消費の落ち込みも想定されますが、早期に解消すると考えております。新車販売においては、新規商品の投入等による効果と、回復途上である輸入車販売部門により、販売台数の落ち込みを抑えられると考えております。中古車販売においては、前期に比べて、さらに商品回転の効率化等が図られる事等、中古車在庫の充実により販売台数の落ち込みは低いと考えております。これらにより、国産車新売販売台数は5,000台(前年同期比3.8%減)、輸入車新車販売台数は600台(前年同期比3.2%減)の合計5,600台(前年同期比3.7%減)、中古車販売台数は10,000台(前年同期比3.6%減)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、鉄・アルミ等の資源価格が大幅に回復する見込みが低いいため、国内外向けのリユースパーツ販売の強化を図ることで、生産台数9,000台(前年同期比7.3%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は280億円(前年同期比0.6%減)、営業利益は11億30百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は、11億20百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億91百万円(前年同期比7.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,070	861,836
受取手形及び売掛金	360,057	409,956
商品及び製品	2,815,904	2,408,160
仕掛品	1,573	3,427
原材料及び貯蔵品	40,695	36,924
その他	193,955	225,215
貸倒引当金	△362	△264
流動資産合計	4,312,895	3,945,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,763,889	6,834,499
減価償却累計額	△3,532,872	△3,736,980
建物及び構築物（純額）	3,231,016	3,097,518
機械装置及び運搬具	1,854,292	2,010,537
減価償却累計額	△969,731	△1,076,208
機械装置及び運搬具（純額）	884,560	934,329
土地	5,823,949	5,823,949
その他	548,928	585,094
減価償却累計額	△455,799	△468,109
その他（純額）	93,129	116,984
有形固定資産合計	10,032,656	9,972,781
無形固定資産	54,898	58,307
投資その他の資産		
投資有価証券	303,239	241,172
繰延税金資産	358,713	395,779
その他	452,031	375,997
投資その他の資産合計	1,113,985	1,012,948
固定資産合計	11,201,539	11,044,037
資産合計	15,514,434	14,989,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,832,318	1,933,240
短期借入金	3,400,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	824,485	497,898
未払金	324,646	384,777
未払法人税等	231,752	264,816
前受金	1,118,431	1,157,216
賞与引当金	149,153	154,039
その他	208,667	212,861
流動負債合計	8,089,456	7,404,850
固定負債		
長期借入金	1,594,821	1,096,923
役員退職慰労引当金	276,341	290,119
退職給付に係る負債	672,115	695,842
資産除去債務	42,038	42,863
その他	14,305	20,911
固定負債合計	2,599,622	2,146,659
負債合計	10,689,078	9,551,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,342,255	2,975,140
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,652,218	5,285,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,694	△10,458
退職給付に係る調整累計額	△11,751	△7,161
その他の包括利益累計額合計	22,942	△17,619
非支配株主持分	150,195	170,299
純資産合計	4,825,356	5,437,782
負債純資産合計	15,514,434	14,989,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,001,371	28,181,717
売上原価	21,201,277	22,862,474
売上総利益	4,800,094	5,319,243
販売費及び一般管理費	3,903,380	4,171,769
営業利益	896,713	1,147,473
営業外収益		
受取利息	88	104
受取配当金	6,706	7,511
受取賃貸料	11,400	11,826
受取保険金	56,861	23,403
その他	11,275	14,853
営業外収益合計	86,331	57,699
営業外費用		
支払利息	46,081	36,469
支払手数料	9,839	8,242
和解金	35,000	—
その他	4,117	14,034
営業外費用合計	95,038	58,746
経常利益	888,006	1,146,426
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,148
減損損失	201,720	—
特別損失合計	201,720	3,148
税金等調整前当期純利益	686,286	1,143,278
法人税、住民税及び事業税	313,941	400,871
法人税等調整額	△53,357	△20,044
法人税等合計	260,583	380,826
当期純利益	425,702	762,451
非支配株主に帰属する当期純利益	24,446	24,570
親会社株主に帰属する当期純利益	401,256	737,881

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	425,702	762,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,861	△45,152
退職給付に係る調整額	25,951	5,814
その他の包括利益合計	39,813	△39,338
包括利益	465,516	723,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,239	697,319
非支配株主に係る包括利益	24,276	25,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	2,045,996	△107	4,355,959	20,832	△37,873	△17,041	128,764	4,467,682
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			401,256		401,256					401,256
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						13,861	26,122	39,983	21,431	61,415
当期変動額合計	—	—	296,259	—	296,259	13,861	26,122	39,983	21,431	357,674
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,342,255	△107	4,652,218	34,694	△11,751	22,942	150,195	4,825,356

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	2,342,255	△107	4,652,218	34,694	△11,751	22,942	150,195	4,825,356
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			737,881		737,881					737,881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△45,152	4,590	△40,562	20,104	△20,458
当期変動額合計	—	—	632,884	—	632,884	△45,152	4,590	△40,562	20,104	612,426
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,975,140	△107	5,285,102	△10,458	△7,161	△17,619	170,299	5,437,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,286	1,143,278
減価償却費	712,216	700,495
減損損失	201,720	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	4,885
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,434	13,778
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,489	32,056
受取利息及び受取配当金	△6,794	△7,616
支払利息	46,081	36,469
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,891	△49,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442,405	1,118,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,152	100,922
前受金の増減額 (△は減少)	226,223	38,785
その他	130,964	5,582
小計	2,635,803	3,140,143
利息及び配当金の受取額	6,794	7,616
利息の支払額	△46,415	△36,419
法人税等の支払額	△208,370	△368,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387,812	2,742,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,023	△80,025
定期預金の払戻による収入	80,020	80,023
有形固定資産の取得による支出	△1,016,499	△1,297,630
投資有価証券の取得による支出	△5,326	△5,768
その他	△16,595	61,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,423	△1,242,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△1,041,478	△824,485
配当金の支払額	△104,819	△104,879
非支配株主への配当金の支払額	△2,845	△5,690
その他	△5,416	△5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,558	△1,540,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,829	△39,237
現金及び現金同等物の期首残高	626,217	821,047
現金及び現金同等物の期末残高	821,047	781,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,197千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」358,713千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。なお、当事業に㈱ホンダ四輪販売三重北及び㈱オートモールが該当いたします。

「自動車リサイクル事業」は、自動車リサイクル法に基づいた使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。なお、当事業に㈱マーク・コーポレーションが該当いたします。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,276,796	724,575	26,001,371	—	26,001,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,365	28,814	42,179	△42,179	—
計	25,290,161	753,389	26,043,551	△42,179	26,001,371
セグメント利益	1,001,022	142,333	1,143,355	△246,641	896,713
セグメント資産	13,643,550	1,108,001	14,751,552	762,882	15,514,434
セグメント負債	10,320,705	198,594	10,519,300	169,777	10,689,078
その他の項目					
減価償却費	671,602	37,989	709,592	2,624	712,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,021,072	5,557	1,026,630	634	1,027,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△246,641千円には、セグメント間取引消去△123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,517千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額762,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
- セグメント負債の調整額169,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,413,192	768,525	28,181,717	—	28,181,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,631	30,478	48,110	△48,110	—
計	27,430,824	799,003	28,229,827	△48,110	28,181,717
セグメント利益	1,249,629	143,675	1,393,304	△245,831	1,147,473
セグメント資産	13,012,868	1,101,401	14,114,270	875,022	14,989,293
セグメント負債	9,213,908	170,524	9,384,432	167,077	9,551,510
その他の項目					
減価償却費	658,707	36,382	695,089	5,405	700,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322,931	19,181	1,342,112	14,990	1,357,103

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△245,831千円には、セグメント間取引消去△188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,642千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額875,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
- セグメント負債の調整額167,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,226.33円	2,508.40円
1株当たり当期純利益金額	191.08円	351.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,825,356	5,437,782
普通株式に係る純資産額(千円)	4,675,160	5,267,483
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	150,195	170,299
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,936	2,099,936

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,256	737,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,256	737,881
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。